

インド民主主義体制におけるヒンドゥー・ナショナリストの 政治戦略の変容

－独立後のインド政治の展開とBJS/BJPの戦略動向を中心に－

Changes of Political Strategy of Hindu Nationalist in Indian Democracy: The Development of Indian Politics after Independence and the Strategic Trend of BJS/BJP

法学研究科法律学専攻博士前期課程修了

中 津 雅 昭

Masaaki Nakatsu

I. 序論

II. ヒンドゥー・ナショナリズム研究の概観

1. ヒンドゥー・ナショナリズム研究の現状と課題
2. ヒンドゥー・ナショナリズムに関する代表的な研究業績

III. ヒンドゥー・ナショナリズムとその行為主体

1. ヒンドゥー・ナショナリズムとRSS
2. ヒンドゥー・ナショナリズムとVHP
3. ヒンドゥー・ナショナリズムとBJS/BJP

IV. インド民主政治の歴史的展開とヒンドゥー・ナショナリズム

1. インド民主政治の歴史的展開
2. インド政治の変質とヒンドゥー・ナショナリズム登場の背景
3. ヒンドゥー・ナショナリストの民主主義観

V. ヒンドゥー・ナショナリストの政治戦略とその変遷過程

1. サンガタニスト戦略と政治的プラグマティズム
2. サンスクリット戦略とソーシャル・エンジニアリング戦略

VI. 結論

I. 序論

1947年の独立後のインド政治は、ほぼ一貫してインド国民会議派（India National Congress、以下「会議派」）による一党優位体制として認識されてきた。しかしながら、独立以降続いてきた会議派一党政治の本格的な瓦解が顕著となる中で、従来ヒンドゥー至上主義政党とみなされてきたBJP（Bharatiya Janata Party、インド人民党）が1980年代後半より政治的躍進を遂げるようになった。そして、BJPは1998年には14党からなる連立政権ながらも、その中核として中央政権を運営するまでに成長した。また、BJPは99年の総選挙においても勝利を収め、再び政権の掌握に成功する。連合政治が主流となった1990年代のインド中央政治において、1980年代末より急速に台頭したBJPは政局の中心的な位置を占めることになった。

このBJPをヒンドゥー・ナショナリスト運動の中に位置付ける際、RSS（Rashtriya Swayamsevak Sangh、民族奉仕団）との関係に注目する必要がある。RSSとは、圧倒的なイデオロギー的影響力と組織力でヒンドゥー・ナショナリスト運動を指揮する非政治結社である。RSSは事実上BJPを自らの政治ウィングとして位置付ける。RSSの活動とは、彼らによって「ヒンドゥー」もしくは「ヒンドゥー・ネイション（Hindu rashtra、Hindu nation）」とみなされる人々に対し、規律や団結力の強化およびヒンドゥー社会の統合の必要性を強調し、諸々の実践や儀礼を通じてそうした人々を組織化していくことにある。そうした活動の目的は、強くて偉大なインド国民国家を実現することに置かれている。また、RSSはBJPの党組織における人員構成面やヒンドゥー・ナショナリズムに関するイデオロギー面のみならず、その組織力を生かした政治的支援を供給することで、BJPに対して強い影響力を発揮してきた。一般に、排外的なヒンドゥー主義を主張するRSSを後ろ盾としたBJPの政治的台頭は、1998年にBJP政権が誕生した後の地下核実験の強行やムスリムまたはキリスト教徒への敵対的な姿勢などから、強い不安・嫌悪・警戒感をもって見つめられ、インドにおけるヒンドゥー至上主義またはヒンドゥー原理主義の昂揚と認識されてきた。

本稿の目的は、インド民主主義体制の中でヒンドゥー・ナショナリズムを推し進める代表的な組織の政治姿勢を明らかにしつつ、ヒンドゥー・ナショナリストがいかなる政治戦略をもって政治に関与してきたか、また政治戦略をめぐるヒンドゥー・ナショナリスト内部での対立・協調やインド政治の構造変動の中で、その政治戦略が時々の政治情勢に応じていかに振幅してきたかを明らかにすることである。本稿では、主に1951年のBJPの前身BJS（Bharatiya Jana Sangh、インド大衆連盟）の創設から1998、99年の総選挙を通じたBJPの政権掌握・維持までに焦点をあて、BJS／BJPやRSSを中心にそれらの戦略動向をインド民主政治の歴史的展開の文脈より考察する。

II. ヒンドゥー・ナショナリズム研究の概観

1. ヒンドゥー・ナショナリズム研究の現状と課題

ヒンドゥー・ナショナリズムの研究史は大きく二つの時期に分類される。第一の時期が1990年代初期以前であり、第二の時期が1990年代中期以降である。第一の時期におけるヒンドゥー・ナショナリズム研究では、主にヒンドゥー・ナショナリズムのイデオロギー及びRSS等のヒンドゥー・ナショナリスト団体の組織機構が扱われた。他方、第二の時期においては、ヒンドゥー・ナショナリズムと変化する政治過程との関係、特に選挙過程についての研究が多く見られるようになる。また、この時期にはヒンドゥー・ナショナリズムの内側および外側から迫り来る問題点（ヒンドゥー・ナショナリスト同士の確執など）についても検証されるようになる²⁾。

1992年に北インドにあるヒンドゥー教聖地アヨーディアにおいて、熱狂的なヒンドゥー教徒によってイスラーム教のモスクが破壊された事件をうけて、過激なヒンドゥー主義に対する批判が高まる一方で、議会政治でのBJPの急成長と権力掌握は、インド知識階級と南アジア³⁾研究者にコミュニナリズム（communalism、宗派主義）⁴⁾やナショナリズムの問題についての再検討を促すことになった。また、1990年代のインド政局がBJPを中心に展開されてきたことを理由に、ヒンドゥー・ナショナリズムを取り巻く諸問題が顕著となり、今日のヒンドゥー・ナショナリズム研究はここ近年で飛躍的な進展を遂げた⁵⁾。ヒンドゥー・ナショナリズム研究では、ヒンドゥー・ナショナリズムを近代の産物として認識し、宗教を政治の手段の一つと捉える道具主義の見解に与する政治学からの研究が多く見られる⁶⁾。加えて、政治研究以外にも歴史学や文化人類学の立場からの研究では、ヒンドゥー・ナショナリズムの昂揚を契機に、旧植民地時代や独立後のインドを歴史や社会または国家のアイデンティティの視点から抜本的に論じ直す必要が強く意識されている⁷⁾。なぜならば、ヒンドゥー・ナショナリズムが少なくとも100年の歴史を有する巨大な運動もしくは潮流を背景としつつ、なおかつインドが独立後ほぼ一貫して堅持してきた議会制民主主義の正規な手続きをもって、BJPの政治的躍進が達成されたことに基づくためである⁸⁾。

本稿で中心的な分析対象となるBJPに関する研究動向についていえば、BJP研究は大きく二つのグループに分類することができる。一方においては、BJPとはセキュラリズム、ナショナリズム、民主主義といった独立インドの主要理念を曲解することで、インドの歴史を改めて描き直そうという独断的かつ均質的なヒンドゥー・ナショナリズムによって支えられた右派政党であるとみなすグループである。他方、BJPはこのアジェンダを追求することはできず、自らをインド社会の多元主義に適合させていかなくてはならなくなると考えるグループである。この場合の多元主義とは政党を中道路線に向かわしめる性質を持つものとされる⁹⁾。

ヒンドゥー・ナショナリズム研究は近年の多大な研究成果のおかげで急速に進展を遂げたと同時に、その研究課題も明らかになってきた。ヒンドゥー・ナショナリスト運動とは、エリートから非識字者

までといった多様な行為主体から構成され、草の根レベルまでに展開されている一つの大きな社会・政治的運動である。また、ヒンドゥー・ナショナリスト運動が歴史的系譜・潮流として少なくとも100年前まで遡ることができることや、地理的にはほぼインド亜大陸を覆う広がりをもつことから、ヒンドゥー・ナショナリスト運動の地域的な相違についても指摘できる。しかしながら、近藤も指摘するように、ヒンドゥー・ナショナリスト運動はその巨大さと多様性のあまり、この勢力の基軸となる行動基準と目的性を明らかにする包括的な認識枠組み・分析視角が十分に提示されているとは言いがたい¹⁰⁾。すなわち、今日のヒンドゥー・ナショナリズム研究においては、ヒンドゥー・ナショナリスト運動を総合的に把握するためのより確かな視点が求められている。

本稿では、基本的なヒンドゥー・ナショナリズム理解を以下で紹介するジェフレロー（C・Jaffrelot）やハンセン（T・B・Hansen）のヒンドゥー・ナショナリズム研究に依拠しながら、現代的な議会制民主主義の展開の中からヒンドゥー・ナショナリストの政治戦略をBJS/BJPの動向と重ねながら考察を行う。一方で、ヒンドゥー・ナショナリスト運動の全体像を検討または理解するためのいかなる分析視角であろうとも、その分析において同運動の親組織RSSの動向やそれと各ヒンドゥー・ナショナリスト組織との関係性を無視することはできないであろう。なぜならば、特に独立後の同運動の大部分が最大かつ最強のヒンドゥー組織RSSを中心として展開されてきたこと、そしてRSSがインド社会の各分野にあるヒンドゥー・ナショナリスト組織にイデオロギーと人材の発信源として機能し、相当に影響力を発揮してきたためである。また、ヒンドゥー・ナショナリストではないが、程度の差こそあれ、ヒンドゥー・ナショナリストの思考様式や主張に共感する人々もまた社会階層や地域に関係なく存在する¹¹⁾。したがって、ヒンドゥー・ナショナリズムを総合的に分析する上で、ヒンドゥー・ナショナリストに対し圧倒的なイデオロギー上の影響力をもつRSSを重要な構成要素として認識する必要がある。

2. ヒンドゥー・ナショナリズムに関する代表的な研究業績

ヒンドゥー・ナショナリズム研究における代表的な研究業績として、C・ジェフレローの“*The Hindu Nationalist Movement and Indian Politics 1925 to 1990s*”（1996）とT・B・ハンセンの“*The Saffron Wave: Democracy and Hindu Nationalism in Modern India*”（1999）を挙げることができる。前者は、1925年のRSSの創立を研究の出発点に、1990年代までの期間を政治環境の変化と、ヒンドゥー・ナショナリストの戦略との両面からの分析をしている。後者は、ヒンドゥー・ナショナリズムを焦点にして19世紀から今日に至るまでのインド近現代史を個別の諸事象の有機的なつながりの中で捉えるものである。近藤によれば、両者のヒンドゥー・ナショナリズム研究における共通認識は、両者とも「原初主義」的なヒンドゥー・ナショナリズム理解を強く退けている点である。そして「ヒンドゥー・ナショナリズム」という用語を一貫して採用し、このヒンドゥー・ナショナリズムを都市部中産階級にその基盤をもつ運動だとみなしている。研究手法においては人類学的な手法を重要視し、現地調査から得られ

た情報をヒンドゥー・ナショナリズムという「大きな物語」全体の中に配置する形で、それぞれ特定の地域を背景としたヒンドゥー・ナショナリズム論の分析にあたる。また、ヒンドゥーの組織化とイデオロギー流布のために、ヒンドゥー・ナショナリストが長年の多大な努力を行ってきたことの重要性を強調し、それが結果となって現れたのが1980年代としている。両者は冷戦構造の崩壊がヒンドゥー・ナショナリズムの台頭を説明する変数としてどの程度重要であるかについては疑問視しているなど、両者のヒンドゥー・ナショナリズム研究においては国際環境の変化に大きな関心が払われていない¹²⁾。また、両者の研究では、ヒンドゥー・ナショナリズムにおける政治主体は各制度や広範な戦略の有用性によって、その政治行動が制限されることに注意が払われており、両者ともヒンドゥー・ナショナリズムの台頭を論じるにあたり、民主主義やセキュラリズムといったインドの公的規範・価値との関係性を重要視している¹³⁾。

Ⅲ. ヒンドゥー・ナショナリズムとその行為主体

1. ヒンドゥー・ナショナリズムとRSS

RSS (Rashtriya Swayamsevak Sangh、民族奉仕団) とは、1925年に現マハーラシュトラ州ナグプールにおいてヘッドゲワール (K.B.Hedgewar、1889-1940) によって設立された非政治組織である。英国植民地時代のインド民族運動の過程において、ヒンドゥー社会の結束・統合を目指すサンガタン (組織化) 運動¹⁴⁾の流れをくむ形で発足した組織である。現在では、RSSはインド全土で49210支部 (Shakha、シャーカー) ¹⁵⁾を有し、規律・統制のとれた最大のヒンドゥー組織としてみなされている。また、RSSではイデオロギー流布の観点より活動拠点シャーカーでの日々の活動が重要視されて、RSSが主張するヒンドゥー・ナショナリスト・イデオロギーに基づく身体的訓練と精神的修養を施す教育プログラムが実施されている¹⁶⁾。設立当初において、ヘッドゲワールはRSSをインド人青年の精神の向上と団結力の強化といった人格形成を基礎とする文化的組織として位置付けていた。二代目総裁ゴールワルカル (Golwalkar、1906-73) の時代には組織の充実化が図られ、他宗教や少数集団に対して排外的な「ヒンドゥー・ネイション (Hindu Nation、Hindu Rashtra)」論¹⁷⁾が展開された¹⁸⁾。

RSSのイデオロギーとは、ヒンドゥットワ (Hindutva、ヒンドゥー性・ヒンドゥーの本質の意) ¹⁹⁾を標語にインドをヒンドゥー国家であるとし、ムスリムをヒンドゥー・ネイションの第一の敵と設定することで排他的なヒンドゥー・ネイションを想像し、ヒンドゥーの組織化や強化を通じて、インド社会におけるヒンドゥー・アイデンティティの確立を試みることにある²⁰⁾。

親組織RSSを母体とし、ヒンドゥー・ナショナリズムを推し進める組織集団のことをサング・パリワール (Sangh Pariwar) ²¹⁾と総称する。RSSは、ヒンドゥー・ナショナリズムを推進するために、自らの傘下にこれまで様々な目的をもったヒンドゥー・ナショナリスト組織を創設し、社会の末端へ

ベルにそのネットワークを拡大してきた。それらは、表向きは各々独立した別組織であるが、その活動や組織運営にあたってはRSSのイデオロギーに強い影響を受けているとされる。

1951年にRSSが支持母体となり、BJS (Bharatiya Jana Sangh、インド大衆連盟) が結成された。BJSの結成について、RSSは当初では政治活動には関与しない立場にあったが、政治分野も含めたヒンドゥー的価値に基づく社会変革の必要性を認識し、ヒンドゥー・ナショナリズムへの関与に非妥協的な一部の幹部によって決定されたとする²²⁾。RSSは政党BJS (後身のBJPも含む) にイデオロギーと人材を供給すると同時に、RSSの活動家による草の根のネットワークを通じて政治との関わり合いを深めていった。

カヌンゴ (Pralay Kanungo) は、多様かつ複雑な社会構造を有するインドにおいて、宗教上の多数派がヒンドゥーであることを背景に、ヒンドゥー・ナショナリズムを多数派による運動と位置付ける。さらに、RSSの末端活動単位シャーカールにおいて流布されているヒンドゥー文化という概念は、多数派主義者によるネイションの定義化であるとされ、そこではRSSの指揮のもとで、少数派 (特にムスリムとキリスト教徒) が遵守しなければならないとされる規範がヒンドゥーによって設定されていると指摘する²³⁾。したがって、RSSが主張するところのヒンドゥー文化の普及・確立とは、少数派として社会経済的に擁護される非ヒンドゥーに対する敵愾心が混合されているため、実際には政治的な色彩を帯びてくる。RSSは自らの傘下に政党BJS (BJPの前身) を結成することで、自らは政治に関与しないと主張する都合よく保ちながら、政治的な影響力の拡大を図るように試みるのである。

RSS歴代総裁 (Sarsanghchalak) は、政治との関わりにおいて、RSSは文化的な組織であると装いながら、ヒンドゥー・ネイションという政治的アジェンダを支持してきた。特に第三代目総裁デオラス (Balasaheb Deoras) においては、政治的な大衆動員のためにヒンドゥー文化のシンボル (ヒンドゥー教で神聖として保護される牡牛や後述するアヨーディヤ問題におけるラーマ神) を利用することで、ダリト (不可触民) ²⁴⁾・少数部族を含めたヒンドゥーの政治的大量動員を試み、実態としては選挙過程への参加を通じてBJPの政治的躍進を後押しした。その結果、RSSは政治の主流において欠くことのできない政治主体として出現することになった²⁵⁾。

2. ヒンドゥー・ナショナリズムとVHP

VHP (Vishva Hindu Parishad、世界ヒンドゥー協会) とは、1964年にRSSの第二代総裁ゴールワルカールの呼びかけでムンバイに設立されたヒンドゥー教の聖職者組織である。VHPは、ヒンドゥー社会の統合、ヒンドゥー的倫理・価値の普及と現代社会への適用、国外在住のヒンドゥー教徒の連帯などを目的とするヒンドゥー・ナショナリスト団体の一つである。VHPはRSSのイデオロギーを共有し、イスラーム教・キリスト教・共産主義からヒンドゥー社会を守るにはヒンドゥーの組織化しか方法はないと主張する。また、アヨーディヤ問題などの宗教問題に対してはより急進的かつ非妥協な姿勢・行動を示す。RSS最高指導者ゴールワルカールが発起人となり、初代書記長にRSS指導部のS.S.

アープテー (S.S.Apte) が就任した経緯からも、VHPに対するRSSの影響力の大きさを推察することができる²⁶⁾。

1984年以降のアヨーディヤ問題において、VHPはその青年下部組織バジュラング・ダル (Bajrang Dal) とともに、ヒンドゥー教聖地アヨーディヤのモスクのある場所にヒンドゥー寺院を建立しようとするラーマ神生誕寺院建設運動を展開した。1992年12月にアヨーディヤにあるバブリー・モスクが過激なヒンドゥー教徒によって破壊された事件で中心的な役割を果たしたことで、VHPは急進的・攻撃的なヒンドゥー・ナショナリスト団体として強く認識されることになる。また、具体的活動においては、南インドのヒンドゥー教徒がイスラームに集団改宗した際の再改宗運動やキリスト教徒の指定部族 (Scheduled Tribes (STs))²⁷⁾をヒンドゥー教に改宗させる運動などで知られている。

VHPの活動と政治との関係に注目するカトウジュ (Manjari Katju) は、政治的文脈におけるVHPの唯一の目的とは、会議派および共産主義政党ではない政治的選択肢の形成にむけた任務を社会的に果たすことにあるとする。RSSがインド国内外のヒンドゥーからの支持を獲得するために、非政治的な一大プラットフォームとしてVHPは形成された。この場合のヒンドゥーとは、多様な要素により自ら

を伝統的な観念を持つヒンドゥーであると自認するものであり、また会議派政権に代表される世俗主義的性格を持つインド国家に自らは与したくないものを指す。さらに政治的な接点において、公にはRSSやBJS/BJPと関係を持ちたくない人々もまた、この非政治的なプラットフォームの範疇の対象とされる。そして表面的に宗教的色彩をもつこのプラットフォームは、ヒンドゥー・ナショナリストにとって有権者の支持を組織的に編成するための最適な道具とみなされるのである²⁸⁾。すなわち、RSSの戦略の一環としてVHPの存在は位置付けられているのである。

表1 インドの宗教別人口構成

	人口	比率 (%)
ヒンドゥー	687,646,721	82.00
ムスリム	101,596,057	12.12
キリスト教	19,640,284	2.34
シク教	16,259,744	1.94
仏教	6,387,500	0.76
ジャイナ教	3,352,706	0.40
その他	3,269,355	0.39
宗教なし	415,569	0.05
合計	838,567,936	100.00

出所：1991年センサスより。

[<http://www.censusindia.net/religion.html>]。

1980年代初頭に南インドのヒンドゥー教徒がイスラーム教へ集団改宗した問題を契機に、ヒンドゥー

の統合・団結を呼びかける全国的な大衆運動を展開したことで、VHPは全インド中にその存在が知られるようになる。その後、持続的に大衆動員型運動を進めるにあたり究極的には政治レベルでの変化を促すような社会変動を生み出す必要があるとの認識から、1980年代後半から90年代前半にかけてVHPの活動は政治への関与、特に選挙への関心を高めていくことになる。VHPの活動家は、選挙を前にして各地でコミユナルな (宗派主義的) 緊張や暴動を指導しながらその存在感を高めていった。そして彼らは、この大衆動員戦略がVHPの大衆性や社会的基盤を上げ、各地での選挙におけるBJPの勝利につながると認識していたのである。また、VHPがリードしたラーマ神生誕寺院建設運動もあって

VHPの存在が公に認知されることとなった。しかしながら、実際の選挙ではBJPの躍進に貢献したものの、この大衆動員型運動の成功は北インドのヒンディー語圏に限定されたものであった。すなわち、この社会運動は政治的インパクトにおいては広範に及んだが、それは必ずしもVHPの組織的拡大や南インドでのBJPの得票につながるものではなかったのである²⁹⁾。

カトウジュはRSS・BJP・VHPについてそれぞれが別々の体質、組織構造、任務遂行様式をもつ独自の組織体として機能しているとしながらも、そのメンバー、イデオロギー、行動アジェンダという点においては三者間で重なり合っており、RSSがその他の組織(BJP・VHP)の形成・発展において、親組織としての役割を果たしていることは否定できないとしている。その上で、ヒンドゥー・ナショナリスト運動におけるこれらの組織の関係について、ヌーラニ(Noorani)の「分業(division of labour)」概念を参照しつつ、これらヒンドゥー・ナショナリスト団体の間で担う任務を文化面ではRSS、政治面ではBJP、宗教面ではVHPが担当するという形での分担が働いているとみなされる³⁰⁾。

VHPは、目下のところ、政権を掌握したBJPの政治的権力構造の一部とはならず、VHP自身も自らを非政治組織であると公言する。BJP主導の政府より明白な援助がなくとも、中央および州レベルで政権を掌握するBJPという存在はVHPにとって都合の良いものと考えられる。なぜならば、なによりBJPが権力の座にあるということが、ガバナンスや宗教上の多数派・少数派関係にVHPの視角を組み入れる際にVHPにとっての都合の良い前兆となるためである。近年のインドにおける過激なヒンドゥー・ナショナリズムが顕在化していることは、今日のインドにおけるVHPの政治的存在感の高さを示すものといえる³¹⁾。

BJPにおいては、支持基盤を拡大する意図により、公的領域の上ではVHPから距離を置くようにしている。しかしながら、BJPへの得票に直接的につながる動員力としてのVHPの重要性は低下することはない。またその一方で、BJPとVHPとの関係について、近年では急進的要求を退けようとするBJPとその要求をエスカレートさせるVHPとの間で緊張関係が高まっている。だが、BJPはVHPを有益な同胞として、時に都合のよいスケープゴートとなる有用な存在としてみなしている。なぜならば、BJPがその政治的スタンスを軟化させるとき、自らは穏健な立場を表明する一方で、ヒンドゥー・ナショナリズムへの積極的な関与についてはVHPに肩代わりさせることができるためである³²⁾。

3. ヒンドゥー・ナショナリズムとBJS/BJP

BJPはインドの全国政党³³⁾の一つであり、その前身のBJSは1951年に結党された³⁴⁾。このBJSは1977年の反会議派合同によって設立されたジャナタ党(Janata party)に合流したが、党内路線や派閥をめぐる内部抗争から³⁵⁾、1980年に旧BJSの党員が離党してBJPを結成した³⁶⁾。

BJS/BJPの最大の支持母体はヒンドゥー・ナショナリスト運動の最大かつ最強の組織体RSSである。RSSから供給される人材³⁷⁾とイデオロギーに依拠していることから、BJPはRSSの事実上の政治ウィングとみなされる。BJPはRSSが主張する排他性と攻撃性を有する文化・宗教的共同体主義を基

本理念として共有し、ヒンドゥー・ネイションの確立・統合によるインド国民国家の強化を志向するイデオロギー政党として、また政治思想や政策スタンスの点では右派政党として、ヒンドゥー・ナショナリズムを推進する主要な組織体の一つとされる。BJPはインドの政党の中では珍しく、BJS時代から党内分裂を経験していないため、一般的に一枚岩に団結・統制された政党であると認識される。

BJPの主な支持層は、宗教的にはヒンドゥー、地理的にはヒンディー語圏を中心とする北部と西部、社会経済的には上中位カースト／階級、職業的には中小企業経営者・商店主・専門職・管理職などがあげられる。また都市部住民、高学歴者、男性によって強く支持される傾向にあるといわれている³⁸⁾。

1980年代にそれまでほぼ一貫して政権を担ってきた会議派の衰退が顕著になる一方、BJPは80年代

表2 BJP系連邦下院議員の
ヒンディー語圏における選出比率
(%)

下院選挙実施年	比率
1989年	74.1
1991年	72.5
1996年	73.9
1998年	67.6
1999年	61.5

出所：インド選挙管理委員会（Election Commission of India）による各連邦下院選挙結果の報告書に基づき筆者作成。

後半から90年代にかけて会議派に対抗する政党として躍進を遂げた。BJPは84年の総選挙では2議席の獲得にとどまったが、89年の総選挙では86議席、91年には120議席を確保し、野党第一党となった。89・91年の総選挙の際にBJPが政治の争点としたのが、ヒンドゥー教聖地アヨーディヤにおけるラーマ神生誕寺院建設問題³⁹⁾である。ヒンドゥー・ナショナリストは以前よりこの問題について言及してきたが、BJPがこの問題を通じてヒンドゥーを政治的動員の対象とした直接的動機として、当時のV・P・シン国民戦線政権が1990年にマンダル委員会⁴⁰⁾の報告に基づき、OBCs（Other

Backward Classes、その他後進諸階級）⁴¹⁾に対するさらなる留保政策を提案したことにある⁴²⁾。BJPにとって、この提案とは自らの堅い票田であるヒンドゥー・コミュニティが上位カーストと下位カーストに分断される可能性をもつものであり、ヒンドゥー社会の統合と強化を目指すヒンドゥー・ナショナリストからは危機感をもって見つめられた⁴³⁾。こうした背景より、BJPはヒンドゥー票を確保する上でラーマ神生誕寺院建設問題を選挙の争点とする必要があった。BJPはこの問題を取り上げ、過激かつ排他的なヒンドゥー主義を主張するなかで、ヒンドゥー教徒間に反イスラーム意識とヒンドゥー意識を昂揚させ、ヒンドゥーから広範な支持を集めることに成功する。しかしこの問題をめぐってVHPを中心とするヒンドゥー・ナショナリストによって扇動されたコミューナル暴動がインド各地で発生し、92年12月には熱狂的なヒンドゥー教徒によってアヨーディヤにあるモスクが破壊される事件が起きた。そして、この事件は全国各地で連鎖的なコミューナル暴動を招き、約2000名の死者を出すなど独立後のインド史上最大の暴動事件を引き起こした。

急進的なヒンドゥー・ナショナリストが関与したアヨーディヤのモスク破壊事件を契機に、1992年末から93年前半にかけて起こったコミューナル暴動の連続が社会秩序に深刻な不安をもたらすと、アヨーディヤ問題をめぐる有権者の支持は急速に低下した。しかしながら、BJPの伸張はなおも続き、穏

健派で知られるバジパイ (Atal Bihari Vajpayee) を選挙キャンペーンの指導者に据え、汚職・腐敗にまみれた会議派に替わり、ヒンドゥー主義に基づく清廉な政党のイメージをアピールすることで選挙に臨んだ。96年の総選挙では161議席を獲得し、連邦第一党までに成長した。そして選挙後にバジパイ内閣が発足するが、議会の承認を得ることができず、BJPはわずか13日で下野することになった。

しかしながら、1998年の総選挙においてBJPは友党との選挙協力を足がかりに182議席を確保し、BJPを中核とする14政党から成る連合政権が誕生し、BJPのバジパイが連邦首相に就任した。翌99年の連邦下院選挙においても、BJPは前回と同数の議席を獲得し96年の選挙以来の第一党の地位を確保した。この選挙の結果、BJPを中心に20以上の政党から構成される政党連合、国民民主連合 (National Democratic Alliance、NDA) によって引き続きバジパイを首相とする連合政権が形成された。

表3 会議派および BJS/BJP の連邦下院議員選挙結果

年	選挙議席	投票率 (%)	会議派		BJS/BJP	
			得票率	獲得議席	得票率	獲得議席
1952	489	45.7	45.0	364	3.1	3
1957	493	47.7	47.8	371	5.9	4
1962	494	55.3	44.7	361	6.4	13
1967	520	61.2	40.8	283	9.4	35
1971	518	55.3	43.7	352	7.4	22
1977	542	60.5	34.5	154	-	-
1980	542	56.9	42.7	353	-	-
1984	542	63.6	49.1	405	7.7	2
1989	543	62.0	39.5	197	11.4	86
1991	543	55.2	36.5	232	20.1	120
1996	543	57.9	28.8	140	20.3	161
1998	543	62.0	25.8	141	25.6	182
1999	543	60.0	28.3	114	23.8	182

(注) 1977・80年の選挙ではBJSはジャナタ党の一員であった。

出所：近藤則夫「インドの民主主義体制における選挙と政党システム」日本国際政治学会編『国際政治127号 南アジアの国家と国際関係』日本国際政治学会2001年p.132を参考に作成。

BJPとRSSの関係については、近年州レベルにおいて両者の考え方の相違が指摘されているが、基本的には両者の緊密な関係は維持されている。BJP側の認識では、RSSにとってBJPとは政治への直接参加に伴う危険性を被ることなく、政治活動に影響力を及ぼすための媒体であるとみなされている。一方で、BJPが急進的なヒンドゥー・ナショナリズムとのつながりを緩めることで他の政党との連携を深め、選挙で勝利する見通しを高めようとする理由として以下の点を挙げられる。第一に、1980年代後半以降のBJPの政治的躍進にとって、RSSおよびその傘下組織からの政治的支持は生命線であるためである。第二に、BJP指導

部がRSS出身者に占められているため、両組織の分裂を想定することは難しいとされる。第三に、BJPは政権を奪取した州での党内対立を改善するにあたって、RSSの存在に依存していることがあげられる⁴⁴⁾。こうしたRSSとの関係より、RSSの政治ウィングとして、BJPは政治領域での急進的なヒンドゥー・ナショナリズムへの関与を求められてきた。

IV. インド民主政治の歴史的展開とヒンドゥー・ナショナリズム

1. インド民主政治の歴史的展開

1947年に独立を達成したインドは、英国植民地統治からの遺産のひとつとして議会制民主主義⁴⁵⁾を受け継ぎ、独立以来ほぼ一貫して堅持してきている。これは独立後のインド政治における最大の特色とみなすことができる⁴⁶⁾。インドの民主政治の存続は、非常事態期（1975-77年）を除き、定期的な総選挙が独立後14回にわたり実施され⁴⁷⁾、その間選挙結果に基づき政権交替が行われてきたことから明らかである。連邦と州レベルにおける選挙は中央の選挙管理委員会（Election Commission）の管理下におかれ、おおむね公平かつ効率的な選挙が行われ、選挙制度の正統性は高いとされる⁴⁸⁾。他の開発途上国と比較においても、インドにおいて複数政党による議会制民主政治が維持されてきたことは特筆に価する⁴⁹⁾。なぜならば、インドが2000年5月に総人口10億人を突破し、識字率も全体として約65%程度であり⁵⁰⁾、言語、宗教、カーストなどによって分断された非常に複雑な重層的な社会構造⁵¹⁾を抱えるマルチ・エスニック国家であるためである。

独立運動を指揮したネルー率いる会議派は、独立から1960年代中頃までの間、連邦および州レベルにおいて安定過半数議席を獲得し、一貫して政権を維持し続けた。独立から60年代までのインド政治は、上位カースト出身の弁護士、ジャーナリスト、教師、富農など都市部を中心とする階層によって運営されたエリート政治であった。この時期の会議派は党内に多様なイデオロギーをもつ派閥を包含し、それが野党や他の圧力団体の動向に敏感に反応することで、政策決定に民意を反映させる仕組みを有していた。通常、これは「一党優位体制」⁵²⁾または「コングレス・システム」と呼ばれる。しかし、64年のネルー死後のインドでは独立以来最悪の政治経済危機に見舞われ、60年代後半から会議派の一党優位体制の機能不全が明らかになりはじめた。そして、長年の会議派政権下での汚職・腐敗の横行、補助金のばら撒きといった大衆迎合的な政治によって、州レベルにおいても会議派政治の混乱は顕著となり、70年代中頃には会議派政権の行き詰まりがみられるようになった。

第三代首相インディラ・ガンディー⁵³⁾は75年に非常事態宣言を発し、民主主義を停止し独裁権力を握ることによって、この難局を回避しようとした。しかし、この強権体制は数々の人権侵害により国民からの反発を招くことになる。77年の総選挙では、国民が会議派の強権政治を批判して民主主義を選択した結果、会議派は野党が大団結したジャナタ党に大敗した。会議派は、独立以来、初めて中央政治において政権を失うことになる。

84年の総選挙では、インディラ首相暗殺に対する同情票もあって会議派は勝利するが、経済の長期停滞や政治意識の流動化により会議派政権は国民から安定した支持を取り付けることが困難となった。さらに、この頃から各州に基盤をもつ地域政党が成長し、会議派への支持率は急速に低下していった。インディラの後を継いだ息子のラジーヴ・ガンディーも党の再活性化に失敗し、89年の選挙以降はどの政党も単独過半数を得ることができなくなったことから、インド政治では本格的な多党化⁵⁴⁾が始ま

り、連邦レベルにおいては連合政権の時代を迎えることになった⁵⁵⁾。また、中央政権を形成するためには多数の政党による政党連合の結成が不可欠という意味で、特定の州や社会集団を基盤とする地域政党や少数派政党の重要性が高まった⁵⁶⁾。こうした一連の経過より、連邦レベルのインド政党政治は、60年代後半からの会議派の退潮に伴う多党化が進行する中で、90年代後半より複数の政党によって構成される議会少数派連合政権が次々に交替する過程を経験することになる。

2. インド政治の変質とヒンドゥー・ナショナリズム登場の背景

インド民主政治の中心であった会議派の凋落現象に加えて、1960年代中頃から始まるインド政治の構造的変質は、1980年代後半からのヒンドゥー・ナショナリズムの政治的台頭の下地となすものであった。そのインド政治の変質として、従来のエリート政治からマス・ポリティクスへの変化があげられる。すなわち、60年代中頃の「緑の革命」の成功の結果、経済力をつけた中・小規模土地所有農耕後進カーストが政治的影響力を増大させ、エリート主導である会議派以外の政治的チャンネルを求め始めるといったマス・ポリティクスの到来がみられるようになった。70年代には本格的なマス・ポリティクスが開始され、地域政党の台頭といった新しい政治的現象が確認されるようになる。次に全般的な教育・雇用機会の拡充に伴い、後進カーストに比べやや遅れてではあるが、いわゆる不可触民や部族民などの経済的最下層が強い結集力を持って政治意識を覚醒させる。70年代末から80年代にかけて、後進カーストと経済的最下層は政治への要求を強めていく中で、政治プロセスに参加していく状況が生まれた。

マス・ポリティクス時代への本格的突入と歯止めの利かない退潮傾向という問題に直面していた会議派は、党勢維持を図るために、これまでタブーとされてきた宗教問題の政治的利用を試みる⁵⁷⁾。インド憲法で規定されるセキュラリズム（世俗主義・政教分離主義）⁵⁸⁾は、多宗教国家インドの国民統合を促進する国家理念として、独立より会議派政権によって堅持されてきた。しかし80年代に入ると、その会議派の姿勢にも変化がみられるようになる。

インディラ政権下では、1984年6月にパンジャブ州の分離独立を主張するシク教急進派がたてこもるシク教本部寺院に対して、インド軍を展開した武力解放が行われた。しかしその武力解放がシク教徒の反発を招き、同年10月にはシク警備兵によるインディラ首相暗殺という形で報復がなされた。インディラ首相暗殺事件を受けて、今度は北インド中心に反シク暴動が発生し、多くのシク教徒が殺害された。同年12月の総選挙において、会議派はインディラの長男ラジーヴを後継党首に立て、同情票の獲得とともに、多数派ヒンドゥーによって構成されるインドの国民統合がシク教徒の脅威によって危機に晒されていると主張した。ヒンドゥーのコミューナル意識を刺激するこの選挙戦術の採用の背景には、70年代後半以降の中東でのイスラーム主義に対して、インド国内にヒンドゥー意識が昂揚していた状況があった。結果として、会議派は総選挙に大勝を収めることに成功した。

1985年のラジーヴ会議派政権は、ムスリム女性の権利に関する問題、いわゆる「シャーバーノ判決」

問題⁵⁹⁾への対処についても、党勢拡大のために宗教問題を政治的に利用する戦略を採用する。衰退傾向を強めていた会議派は、伝統的な支持層であるムスリム選挙民の会議派離れを恐れていた。そのムスリムを取り込むために、懐柔策として86年に「ムスリム女性（離婚に際する諸権利の保護）法」を成立させ、イスラーム教の独自の家族法を尊重する形で事態の收拾にあたった。

さらにラジーヴ政権下では、1986年にヒンドゥー教聖地アヨーディヤにありラーマ神生誕寺院建設問題として係争地であったことを理由に、それまで封鎖されていたイスラーム教モスク（バブリー・マスジッド）の区域が裁判所の判決をもってヒンドゥーに解放された⁶⁰⁾。さらに、89年においてラジーヴ政権はその地でのヒンドゥー寺院建設のための定礎式を行うことを許可した。この時期の会議派は、少数派ムスリム（総人口の約12%）への配慮が多数派ヒンドゥー（総人口の約80%）からの批判を引き起こすことを恐れ、政治基盤を強化するために、ヒンドゥー意識を昂揚させているヒンドゥー有権者を強く意識した政治戦略を実施していた。

しかし、国家理念の基礎として堅持してきたセキュラリズムを放棄し、コミュニズム（宗派主義）を政治的に利用することで勢力維持を図ろうとする80年代の会議派の政治運営は、反イスラームの姿勢からヒンドゥー・ナショナリストが強硬に主張する統一民法典の制定やラーマ神生誕寺院建設問題を一層エスカレートさせる結果となった。会議派による宗教問題の政治的利用は、ヒンドゥー・ナショナリストの攻勢を強める契機を与え、ヒンドゥー・ナショナリスト勢力が政治的影響力を拡大させる重要な要因となった。

3. ヒンドゥー・ナショナリストの民主主義観

ヒンドゥー・ナショナリストは長年の運動過程において民主主義を重視し、自らのイデオロギーを社会に浸透させるために、民主主義の根幹にあたる選挙過程を通じた政治への関与を重視してきた。独立運動期にヒンドゥー・ナショナリズムが具現化される以前でさえも、当時のヒンドゥー復興主義者は民主主義という概念に反対せず、それどころか民主主義はインドに馴染みのないものではないことを議論していた。そして、初期のヒンドゥー・ナショナリストのイデオログ達は、古代からインドには民主主義的手続きが存在したことを強調した。多くの会議派の政治家も同様であったが、ヒンドゥー・ナショナリストのイデオログ達は、民主主義のルーツがインドの文化的土壌にあるとみなされる限り、民主主義の概念に敵意をもつことはなかった。しかしながら、ヒンドゥー・ナショナリストは非個人主義的な社会観に基づき、万物を包含するようなダルマ（dharma、宗教的真理）という宗教的観念を基礎とする社会上の有機的共同体を志向していたため、自らの民主主義観と1950年の憲法制定時の英国式議会制民主主義モデルとを区別しようとした。ヒンドゥー・ナショナリストの民主主義観では、世俗主義的色彩をもつ議会制民主主義またはリベラル・デモクラシーは相容れないものであった⁶¹⁾。

ヒンドゥー・ナショナリストにおける民主主義観とは、宗教別人口統計上で多数派を構成するヒン

ドゥーにとって、民主主義とは権力を失うことなく、ヒンドゥー・コミュニティによる恒久的な多数派支配を確立する上で、最も都合の良い政治体制である。したがって、ヒンドゥー・ナショナリストは多数派ヒンドゥーによる支配を確立するために、宗教的観念に基づく非個人主義的な民主主義を促進しようとする⁶²⁾。すなわち、ヒンドゥー・ナショナリストにおいて民主主義とは、彼らのイデオロギーを政治的に具現化するためのヒンドゥー・アイデンティティを基礎とする多数派主義を意味するのである。

サング・パリワールと民主主義との関係についていえば、サング・パリワールの親組織RSSはこうした民主主義観をもちつつ、民主主義が円滑に機能するためには、国民生活での役割や責任について人々を適切に教育することが不可欠とする。その文脈において、RSSがそのイデオロギーを教え込む末端拠点シャーカールでの活動は重視されている⁶³⁾。また、サング・パリワール内部における民主主義に関していえば、サング・パリワールの各組織で要職の地位をめぐる選挙が行われるが、大抵一つのポストに一人の立候補者が出馬するため、サング・パリワール内では民主主義的手続きに左右されることがない。また、各組織において権力が特定の個人に集中する体質があることも指摘されている⁶⁴⁾。

ヒンドゥー・ナショナリズムと民主主義の関係において、ヒンドゥー・ナショナリストは政治戦略としていかなる排他的かつ攻撃的な主張・行動を推進しようとも、インド民主主義体制では「民主主義」や「セキュラリズム」といった憲法に明記される規範に照らして、自らの行動を正当化することを意識しなければならない。しかしながら、ヒンドゥー・ナショナリストは憲法で謳われる規範から自らの行為を正当化する動機を有していながらも、そのことをもって彼らとその規範を厳正に受け止め、信奉していることにはつながらないのである。

バルガヴァ (Rajeev Bhargava) は、ヒンドゥー・ナショナリストの真の狙いがインド政治社会の倫理的アイデンティティや特性を変えることにあるとする。そして彼らによる規範としての「民主主義」や「セキュラリズム」⁶⁵⁾の使用は、彼らの行動が憲法の中の規範的な原則や価値と一致していることを示すためのレトリック上の装置であるとする。さらに、ヒンドゥー・ナショナリストは規範性のある用語の憲法上の語意を曲解しようとするか、適用しようとする問題領域を拡げることで、民主主義やセキュラリズムに関する従来の解釈の変換を戦略的に試みるとされる⁶⁶⁾。

V. ヒンドゥー・ナショナリストの政治戦略とその変遷過程

1. サングタニスト戦略と政治的プラグマティズム

独立後、RSSはインド社会にヒンドゥー・ナショナリストの価値観を浸透させるための手段として、様々な分野に幅広く傘下組織を創設し、政党BJS/BJPには政党政治の領域においてその役割を求めた。1951年に創設されたBJSの指導者の大半がRSSのメンバーであり、BJSの党組織の形成は献身的かつ規律のあるサングタニスト (Sangathanist) のネットワークを基礎に進められた。サングタニス

トとは、RSSが行うソーシャル・ワークを通じて末端レベルまでBJSを浸透させ、ヒンドゥー・ナショナリストのイデオロギーを喧伝することができるよう訓練を受けたRSS出身の活動家のことである。このサンガタニスト・ネットワークを中心とする政党形成において、BJSでは党のアイデンティティの弱体化を防ぐために、特定の社会集団とのつながりによって党組織を発展させる戦略は退けられていた⁶⁷⁾。50年代にBJSが採用したサンガタニスト戦略とは、長期間にわたる草の根レベルの活動を通じて、ヒンドゥー社会の団結やヒンドゥー・ネイションの創出を唱えるサンガタニストによる急進的なネットワーク作りであり、ヒンドゥー・ナショナリストのイデオロギーの浸透によってBJSをその政治的代表者として政権に到達させる戦略であった⁶⁸⁾。

50年代においてサンガタニストとしてのRSSの活動家は、政党BJSを通じて、政治への関与を強めていった。また、BJSは社会全般に活動家の広がりをもつサンガタニストのネットワークを活用する方法で、党を発展させていくことを望んでいた。BJSにとって、サンガタニストのネットワークが自らの政治行動に利用可能であるという点で、RSSの政治への関与は重要な意味をもった⁶⁹⁾。BJSとRSSとの関係において、BJSの要職につく人物のほとんどが、かつてRSSの活動家としての経歴をもち、RSSとの関係が密接である一方で、RSSは彼らを通じてBJSを自らの影響力下に位置付けようとした。この文脈の中で、BJS内部において二つのグループが存在し、その間で摩擦が生じていた。一方のグループとは、これまでの会議派政権に無視されてきた中間層の支持を取り込み、共産主義政党以外のあらゆるグループ・政党との連携を模索する指導者グループであり、他方は党組織の確立にあたり規律や忠誠を重んじ、政党政治での妥協やプラグマティズムには与せず、RSSの意向やイデオロギーに沿って党運営を進めようとする指導者グループであった。このように、BJS時代には指導部内で党の路線や戦略をめぐる攻防が展開されていた⁷⁰⁾。

50年代後半までBJSは党組織の拡大と強化に集中していたため、サンガタニストのネットワークを利用して党組織の確立を図るという戦略は選挙での成功・勝利という点で課題を残していた。この点からBJS内部では、政権を握る会議派内のヒンドゥー伝統主義者とも協調し、ヒンドゥー・ナショナリストのイデオロギーの弱体化を代償としても、地方の名士や政治家との連携をもってプラグマティックに政治の本流に加わろうという議論があった。その一方で、BJSは本質的にサンガタニスト・ネットワークに基礎を置き、党組織の基盤強化を中心に行いながら、ヒンドゥー・ナショナリストの動員と宗教的シンボルを操作することで政治的支持を獲得していくという従来の議論もあった。50年代末にBJSが直面したジレンマとは、サンガタニスト戦略をもって選挙において敗北を繰り返した場合、RSSのようにインド社会全体にゆっくりと浸透させていくサンガタニスト戦略を追及すべきなのかということであった。60年代以降において、BJSはこれらの議論の間で揺れ動いていくことになる⁷¹⁾。1960年代後半頃になると、BJSは州レベルにおける様々な連立政権に参加するようになり、党のイデオロギーの弱体化についての議論を避けることができなくなった。最終的には、サンガタニスト・ネットワークを通じて党のアイデンティティの保持に関心をもつRSS路線に近いグループが大勢を占め

たように、この時期のBJSの戦略形成においては、サンガタニスト・ネットワークが重要な役割を果たしていた。

BJSはジャナタ党からの離脱後、1980年に新党BJPとして改組された。BJP創設にあたり、ヒンドゥー・ナショナリズムに以前から関係を持たない政治指導者に入党と党要職を認め、他党との政治的連携を模索することで、開放的なイメージをもって新たな支持基盤の拡大を狙う戦略が用いられた。しかし80年代前半のBJPの戦略は80年代半ばには行き詰まりを見せ、2議席の獲得にとどまった84年の連邦下院選挙や85年の州議会選挙での敗北が示すように、この戦略のもとではBJPは支持基盤を拡大することができず、他党との政治的連携を形成するという方針も失敗に終わった⁷²⁾。BJP創設当初の戦略は疑問視され、再び党要職に任命されたRSS出身の政治家を中心に今後の政治戦略が議論されるようになった。その中でBJS時代に取り上げてきたが、BJP創設当初には無視された問題（牡牛の屠殺禁止、統一民法典の制定、セキュラリズムや少数派擁護をめぐる議論など）が、政治的アジェンダとして急進的に主張され始めた。BJPにおけるこの戦略転換は、BJP指導部の派閥バランスの変化に影響されたものではなく、党運営・活動において以前のサンガタニスト方式を求めるBJPの地方幹部やRSSからの継続的なプレッシャーに対応したものであった。しかしながら、この戦略転換によってBJPは再びジレンマを抱えることになった。つまり、それはRSSのイデオロギーに基づく急進的な主張を唱えることで、BJPが再び政治の本流から孤立する危険性を伴うジレンマであり、他方では、過去に見られたようにBJPがRSSとの距離を置くことで、ヒンドゥー・ナショナリストとしてのアイデンティティを弱めてしまうジレンマであった⁷³⁾。

こうした状況下で用いられた80年代後半のBJPの戦略とは、主要野党と政治的提携を結んでいくなかで政治の本流にとどまり党勢の拡大を図るという政治的プラグマティズム戦略と、サンガタニスト・ネットワークを介したヒンドゥーの宗教的シンボル操作による有権者の動員という宗教的動員戦略とをミックスさせた戦略であった。このミックス戦略において、BJPは公式の場で宗教的に急進的な主張を表明せず、BJPの支持基盤の強靭さを示していく中で、連邦・州レベルにおいて主要野党から選挙協力を取り付けることに成功した。また、ヒンドゥーの政治的大量動員を目的とするラーマ神生誕寺院建設問題の政治的利用については、BJPはRSSやVHPとの連携に配慮しながら、他党との政治的連携が崩れることのないように、党首脳部でつねに慎重に扱った。そして、この寺院建設問題において、BJPの道具主義的な戦略は強力なサンガタニスト・ネットワークをもつ地方で功奏した。最終的に、BJPが89年の総選挙で大きく議席数を伸ばしたことからも明らかにように（前回の2議席から86議席を獲得）、80年代後半に採用されたBJPのミックス戦略は成功を収めた⁷⁴⁾。

1992年のモスク破壊事件以後の全国的なコミューナル暴動の発生に伴い、寺院建設運動の展開では国民の支持獲得が困難となったBJPは、90年代中頃に入るとヒンドゥー・ナショナリズムとの接点を持たない地域政党との提携関係の拡張を本格化させた。また、これら地域政党にとってこうしたBJPの政治的プラグマティズム戦略とは、それぞれの地域政党が地盤とする州での政治的地位を強化する上

で最良の方法とみなされていた。BJPがこの戦略を追求するためには、急進的なヒンドゥー・ナショナリズムから距離をおきながら、自らの政治的立場を穏健化させる必要があった。なぜならば、ほとんどの提携政党がヒンドゥー・ナショナリズムとの接点を持たず、中には北インド文化（サンスクリット文化）に反対する政党やムスリムを支持基盤とする政党がいたためであった⁷⁵⁾。

BJPの急進性と穏健性に関して言えば、BJPは他の政党と比較してもその穏健性と急進性を戦略的に使い分けてきたといえる。バサー（A・Basu）によれば、BJPは社会的・政治的圧力に対応するにあたり、留保制度問題などにみられるように、論争的な問題に対してその攻撃的な姿勢をしばしば穏健化させることで政治の本流に加わってきた。他方で、サング・パリワールからの急進的なヒンドゥー・ナショナリズムへの関与を継続するという要求にも従ってきた⁷⁶⁾。また、急進的なヒンドゥー・ナショナリズムを主張することで成長を遂げたBJPの穏健化とは単線的な傾向ではなく、その穏健性と急進性を交互に用いることのできる特性を反映した諸相にすぎないといえる。実際にBJPは、BJS時代も含め、(1)脆弱性をもつヒンドゥーの感情(2)政党政治におけるその他の政治勢力の動向(3)RSSや党有力者の動向という三つの変数に従いながら、急進的なアプローチと穏健なアプローチの間を常に動いてきた⁷⁷⁾。

BJPは1980年代後半から連邦下院において議席を伸ばし、1998年には政権を担当するほどまでに、全国政党として急速に社会的・地理的・政治的台頭を果たした。90年代後半での党勢拡大においては、会議派とは対照的に、地域政党との選挙協力をはじめとする提携・同盟関係を重視する戦略が有効に働いた。ヒース（Oliver Heath）によれば、BJPの地域的拡張とは社会的・地域的・政治的伸張それぞれとが絡み合せられてきたものであり、相当程度に同盟関係にある地域政党の存在がこの拡張過程を援護し、かつBJPに新たな地域における勢力拡張のための足がかりを与えることになった。特にBJPと同盟政党との関係においては、BJPが1960、70、80年代においてわずかの議席を有する野党にすぎなかった州⁷⁸⁾ではその同盟関係がBJP主導である一方で、80年代後半にBJPが一勢力として出現するようになった州⁷⁹⁾ではBJPが同盟政党を外側から支援する形となっていた⁸⁰⁾。

以上のような政治状況をもって、BJPが1990年後半までにヒンドゥー・ナショナリズムに反対する地域政党を含めたイデオロギー的に異なるパートナーと選挙での提携関係を形成し、政権掌握後は脆弱な連合政権の維持にエネルギーを注ぐことを強いられるため、BJPの穏健化はいっそう進むと判断するのは単純すぎるであろう。なぜならば、BJPが選挙の際に有権者をヒンドゥー対ムスリムという構図に二分する急進性をもってヒンドゥー票を獲得する手法を心得ている上に、インド社会の多様な利害関係やイデオロギー追求に対し非妥協的なRSSおよびVHPなどのヒンドゥー組織の広範なネットワーク内に属しているためである⁸¹⁾。RSSを親組織とするサング・パリワールとのつながりこそ、80年代後半からのBJPの政治的躍進に決定的な役割を果たし、大規模な大衆動員を可能せしめる草の根レベルで活動するサンガタニストの支援をもたらしてきたのであった⁸²⁾。

2. サンスクリット化戦略とソーシャル・エンジニアリング戦略

1980年代後半からみられるインド政治の変化の一つとして、OBCsや指定カースト（Scheduled Castes (SCs)）⁸³⁾といった下位カーストの政治的影響力の増大を挙げることができる。BJPは、依然として上位カースト・エリートを支持基盤とする政党であることを背景に、この下位カーストの政治的台頭という政治潮流に十分に参加していなかった。しかしながら、1990年代後半に入ると、カーストを調和のとれた社会秩序の構成要素とみなし、上位カーストを頂点とする有機的な社会観を有していたヒンドゥー・ナショナリストの戦略的重点の変化が確認されるようになった。なぜならば、BJPが会議派に取って代わる政治勢力に成長するためには、総人口の52%を占めるOBCsを自身の支持基盤に取り込んでいく必要があった⁸⁴⁾。その際に、ヒンドゥー・ナショナリズムがもつ上位カーストの優位性が大きなハンディキャップとなっていた。

従来では、ヒンドゥー・ナショナリストが草の根の社会活動を通じて、下位カーストの人々のカースト意識を緩和し、彼らが高次元とみなすヒンドゥーの伝統（サンスクリット文化）に従わせることでヒンドゥー・アイデンティティを強化させるというヒンドゥーの「サンスクリット化（Sanskritization）⁸⁵⁾」戦略が採用されていた。この戦略は、一面ではヒンドゥー・ナショナリストによる長期間の努力を要するものの、イデオロギーの流布を目指すRSSを中心に展開され、重要視された。この戦略は、政治的な文脈ではヒンドゥー・ナショナリストによって教化されるヒンドゥーを政治的に動員することを意味した。また、BJS時代を含め、BJPでは下位カースト出身者は限られており、サンスクリット文化の担い手とみなされる上位カースト出身者によって、これまで一貫して大部分の組織運営が行われてきた。

ジェフレローによれば、草の根レベルにおけるヒンドゥー・ナショナリストの活動目的は、無償教育・医療などを提供する草の根レベルの福祉活動等を通じて、急進的に社会的公正を求める下位カーストを沈静化し、高次元とされるヒンドゥーの伝統を模倣・受容させるという「サンスクリット化」の過程で、下位カーストをヒンドゥー・ナショナリストが唱える「ヒンドゥー・ネイション」へと同化させることにあるという。一方でこうした福祉活動に従事する草の根のヒンドゥー・ナショナリストのアプローチに対し、一部の下位カースト集団では成功しているとしつつも、特定の地域政党を支持し続ける下位カースト集団には効果がなかったことから、そのアプローチの限界性を指摘し、「ソーシャル・エンジニアリング（Social Engineering）」戦略を提唱したのがBJPの指導者である⁸⁶⁾。

「ソーシャル・エンジニアリング」戦略とは、BJPが以前から反対してきた公的雇用においてOBCs、指定カースト、指定部族などを一定比率で優先する留保制度を段階的に支持すること、選挙においてOBCs出身の立候補者を増やすこと、党内機構においてOBCs出身者をより多く配置することなどで、BJPの社会的支持基盤を拡大する方策であった。しかしながら、ヒンドゥー・ナショナリスト内部においては、ソーシャル・エンジニアリング戦略を唱導するBJP指導者層とサンスクリット化戦略を支持するBJP・RSS指導者層との間で軋轢が生じた。前者は、OBCsをはじめとする下位カーストに対

してさらに留保制度を適用しようとする「マンダル」問題⁸⁷⁾を通じて、政治的意識を増大させる下位カーストを無視することはできないとしていた。後者のグループはヒンドゥー・ナショナリスト・イデオロギーを拡張する上でサンスクリット化戦略こそが社会を変革するための第一の方法とし、「マンダル」問題を通じてカースト問題に重点が置かれることやカースト間対立を回避することを目論んでいた⁸⁸⁾。ヒンドゥー・ナショナリストにとって、カースト政治とはインド社会を分断するものに他

ならなかったのである。

表4 主要政党におけるヒンディー語圏およびグジャラート州選出連邦下院議員のカーストおよびコミュニティ別比率(1996年 単位:%)

	BJP	会議派	JD
上位カースト	42.75	27.27	14.28
中位カースト	7.97	20.45	-
OBC	18.10	11.36	54.76
指定カースト	21.01	11.36	14.29
指定部族	7.97	22.73	-
ムスリム	-	4.55	14.29
シク教徒	0.72	-	-
キリスト教徒	-	-	2.38
その他	1.45	2.27	-
合計	100	100	100

(注) JDとはジャナタ・ダル。

出所: Jaffrelot, Christophe, "Hindu Nationalism and Democracy," in Francine R Frankel, Zoya Hasan, Rajeev Bhargava, Balveer Arora (ed.), *Transforming India: Social and Political Dynamics of Democracy*(Oxford University Press, New Delhi, 2000), pp.372-73.

ラムを展開することによって、政治争点をカーストに関する問題から宗教問題へと転換しようとし、それに成功した⁸⁹⁾。

1992年のモスク破壊事件以降に寺院建設運動が下火となり、BJPはマンダル問題についてその立場を表明することを避けられなくなった。また、ヒンドゥー・ナショナリズムがもつ上位カーストの優位という性格は、1990年代においてBJPが勢力拡大を図る上で大きな障害となっていた。それはOBCsとダリト票を取り込めず敗北を喫した1993年の州議会選挙からも明らかであった。これらを契機に、BJPおよびRSSの指導者から多くの批判があったにもかかわらず、BJP内部から党組織のすべてのレベルにおいて下位カースト出身のメンバーをより多く配置する形での「ソーシャル・エンジニアリング」戦略が打ち出された。さらに、最終的にOBCsに対する留保枠を割り当てることは避けることができないと認識したBJPは、1998年の連邦下院選挙でのマニフェストにみられるように、マクロ経済的指標に基づく留保枠の割当を提案していくという形で政策転換を徐々に試みようとした⁹⁰⁾。1998年総選挙の前においては、急進的なヒンドゥー・ナショナリストとして知られるL・K・アドヴァニ

BJPは1980年代後半から1990年代初頭までのラーマ神生誕寺院建設問題において、RSSやVHPと連携しながら、この問題を契機に宗教的な意識を昂揚させたヒンドゥーからの支持を確保するために、大規模な大衆動員プログラムを積極的に推し進めていた。当時は下位カーストへの留保制度をめぐる問題が政治の争点となっていたが、カーストを基礎とした留保制度に反対する唯一の政党であったBJPは、宗教的な大衆動員プログ

表5 ヒンディー語圏におけるBJP所属連邦下院議員の
カースト／コミュニティ別比率 (%)

	1989年	1991年	1996年	1998年	1999年
上位カースト	53.13	52.49	46.28	43.80	37.96
中位カースト	1.56	4.65	4.96	6.61	7.41
OBC	15.62	15.10	17.40	19.80	16.67
指定カースト	17.20	18.60	21.50	18.80	19.40
指定部族	7.80	5.80	7.40	6.73	8.34
ムスリム	1.56	-	-	0.83	0.93
シク	1.56	1.16	0.83	0.83	-
サードゥー	-	2.33	-	-	1.85
その他	1.56	-	1.65	2.48	7.41
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

出所：Christophe Jaffrelot, *India's silent Revolution: The Rise of the Low Castes in North Indian Politics*(Permanent Black, Delhi, 2003),p.469.

表6 BJP全国執行委員会メンバーの
カースト／コミュニティ別比率 (%)

年	1991	1993	1995	1998
上位カースト	72.2	54.0	59.7	54.9
中位カースト	4.8	5.4	6.8	5.6
OBC	8.0	13.3	6.9	4.2
指定カースト	4.9	4.7	4.8	4.3
指定部族	1.6	2.0	1.9	5.8
キリスト教徒	-	0.7	1.0	1.4
ユダヤ教徒	-	0.7	1.0	-
シク教徒	-	-	1.0	1.4
ムスリム	6.6	2.0	4.8	4.3
その他	1.6	17.3	12.5	17.4
合計	100	100	100	100

出所：Christophe Jaffrelot, *India's silent Revolution: The Rise of the Low Castes in North Indian Politics*(Permanent Black, Delhi, 2003),p.470.

あった。BJP指導部は非エリート集団からより多くの立候補者を指名する必要を認めていたが、そのことがソーシャル・エンジニアリング戦略の十分な浸透には繋がったとはいえない。第一に、BJPでは多くのOBCs出身者が総選挙に出馬したが、党内でのOBCs出身下院議員の割合は概して20%程度であった。第二に、BJPはOBCsや非エリート集団に対し党の公認候補者資格を与えていたが、党組織において彼らのためのポストは用意していなかった。それは、BJPの全国執行委員会（National

(Advani) さえもBJPが党の立候補者リストにインド社会の社会的構成を公平に反映させるべきであると言及していた⁹¹⁾。政治的提携関係にある下位カーストを支持基盤とする地域政党への配慮のみならず、支持基盤の強化のためにOBCs票を獲得していく上でもまた、1990年代のBJPの指導者達にとってOBCs側からの要求を無視することはできず、戦略変更も余儀なくされた⁹²⁾。

この戦略変更によってBJPはいくつかの難問を抱えることになった。まずは、OBCsからの政治的支持の獲得を念頭におきながら、これまでの支持基盤の上位カースト支持者が留保制度の拡充に反感を持つことのないよう腐心しなければならなかった⁹³⁾。さらに、留保制度の拡充について党内の上位カースト指導者とOBCs出身者の間での緊張関係が表面化した。それはBJPのOBCs出身者たちが、党の上位カースト有力指導者に対して、強行にそれぞれのコミュニティの優遇措置割当を主張するようになったためである⁹⁴⁾。

表5が示すように、インド北部ヒンディー語諸州におけるBJP所属の下院議員に占める上位カーストの比率は、89年の53.13%に始まり、98年の43.8%、99年の37.96%へと一貫して減少傾向に

Executive Committee) において上位カースト出身の有力者が過剰なまでにその地位を占めていることから明らかである⁹⁵⁾。

州レベルにおいては、ソーシャル・エンジニアリング戦略の採用を受けて、以下のような現象がみられるようになった。それは、特定のカーストというよりもヒンドゥー・ネイションという有機的なコミュニティへの所属を強調するヒンドゥー・ナショナリスト・イデオロギーを長年にわたり受容してきたBJP内のOBCs出身指導者が、自らを後進カーストの代表として投影するようになった⁹⁶⁾。また、党内の組織編成に関して、上位カーストの指導者達は政治的影響力を強めるOBCsの指導者として留保制度を支持することのない指定部族か指定カースト出身者を要職に任命するなどの措置を取っていた⁹⁷⁾。

BJPはソーシャル・エンジニアリング戦略に基づき党内機構に下位カースト出身者をより多く配置させるという形で直接的にOBCsの政治的台頭に対応しようとした一方で、96年の総選挙の際にはヒンドゥー・ナショナリスト・イデオロギーの弱体化を恐れるBJP首脳部では別の方策も模索されていた。それは、OBCsの存在を党内機構の人事構成に直接的に反映させるのではなく、下位カーストを強力な支持基盤とする地域政党との政治的提携関係を結ぶことで支持基盤の拡充や農村での勢力拡大に努める方策であった。この妥協的な方針変化の背景には、党内におけるソーシャル・エンジニアリング戦略を主張するグループとそれに反対する守旧派との論議があった⁹⁸⁾。

VI. 結論

本稿では、インド民主主義体制におけるヒンドゥー・ナショナリストの政治戦略に焦点をあて論考を進めてきた。特に、インド政治の構造変動、主要なヒンドゥー・ナショナリスト同士の関係性、政治戦略をめぐるヒンドゥー・ナショナリスト内部の対立・協調といった要因を重視し、BJS/BJPの動向を中心にヒンドゥー・ナショナリストの政治戦略の変遷過程を考察した。

ヒンドゥー・ナショナリスト運動を政治分野で展開するBJS/BJPの政治戦略は、党組織を形成・確立させていく過程で、サンガタニスト・ネットワークを通じて排他的かつ攻撃的なヒンドゥー主義を政治舞台でも実現するよう強硬に主張するRSSおよびその傘下組織からのプレッシャーに置かれていた。同時に、BJS/BJPはイデオロギーの異なる政党・グループとの政治的提携を模索するという政治的プラグマティズムをもってインド政治の主流にとどまり支持基盤の拡大を図りながら、会議派に取って代わる全国的な政党を志向してきた。したがって、BJS/BJPが党組織を形成・確立させていく過程では、この二つの方向性の間で揺れ動くことになった。また、BJPはOBCsをはじめとする下位カーストの政治的台頭といったインド政治の構造変動にも対応することを余儀なくされた。

本稿における考察から、BJS/BJPはヒンドゥー・ナショナリスト内部での関係性に配慮しつつ、その特性である「急進性」と「穏健性」を時々の政治情勢の中で巧妙に使い分ける形で、政治戦略の

策定・遂行・転換を行ってきた。そして、その政治戦略が(1) サンガタニスト戦略と政治的プラグマティズム、(2) サンスクリット化戦略とソーシャル・エンジニアリング戦略といったそれぞれの戦略的方向性の間で相当程度に振動していったことが明らかになった。その政治戦略の振動とはヒンドゥー・ナショナリストが政治過程に関与していく上で、RSSから供給されるイデオロギーの追求を第一とする戦略と、イデオロギーの弱体化をある程度犠牲にしてもプラグマティックに政治権力の獲得に努める戦略との間での攻防・妥協の過程であったといえるであろう。特にこの過程はBJSが1977年にジャナタ党に合流してから、1998年にBJP主導の連合政権を樹立するまでの約20年間において顕著であった。

BJS/BJPの政治戦略には、80年代前半に見られるように、実際には十分に効果を上げることができなかつた戦略も存在した。しかし、全体を通してみれば、BJS/BJPは各時代の政治状況を反映させた戦略を積極的に用い、ヒンドゥー・ナショナリストからの強力な政治的支援を基礎として、インド民主政治の舞台に果敢に挑戦し続けた。それ故に、ヒンドゥー・ナショナリスト内では各時代において政治戦略をめぐる活発な議論が存在し、その結果としてヒンドゥー・ナショナリストの政治戦略は幾多の変遷を経ることになった。そして、インド政治の構造的変化やヒンドゥー・ナショナリストの長年に渡る活動を背景としながらも、BJPは独自の政治戦略をもって80年代末より政治的に台頭し、ついには中央政権の掌握に成功することができたといえよう。

BJPの政治的躍進にみられるヒンドゥー・ナショナリズムの進展は、民主主義が定着するインドにおいて、民主的に正式な手続きをもって推進されてきた。ヒンドゥー・ナショナリストの政治戦略の考察を通じて、彼らがセキュラリズムや民主主義に対して独自の解釈を展開することで、インド社会に彼らのイデオロギーに基づくヒンドゥー多数派主義を浸透させようとしていることも指摘した。この動きは少数派の権利擁護や「多様の中の統一」を掲げてきたインド民主主義体制への対抗であり、ヒンドゥー・ナショナリストによって長年かけて草の根レベルから推し進められてきた新たなインド国民国家像の提示といえる。また、ヒンドゥー・ナショナリズムは独立後の政党政治の中で強化されてきたことも見落とすことはできない。したがって、ヒンドゥー・ナショナリストの政治戦略の変化におけるインパクトは、今後も継続的に検討されていく必要がある。

¹⁾ 近藤光博「ヒンドゥー・ナショナリズム研究の最前線—ポスト構造主義、ポストコロニアル研究からのアプローチ」『アジア研究』第四一巻第九号(二〇〇〇年)、六七頁。

²⁾ De, Soumitra and Saha, Prasenjit, “BJP’s Politics of Expendiency: Permeating Hindutva and Legislating Neo-Liberal Reforms,” in Arun K Jana and Bhupen Sarmah (ed.), *Class, Ideology and Political Parties in India* (Colorado: International Academic Publishers Ltd., 2002), pp. 182-184.

³⁾ インド亜大陸とも呼ばれる南アジアはインド共和国、パキスタン・イスラーム共和国、バングラデシュ人民共和国、ネパール王国、ブータン王国、スリランカ民主社会主義共和国、モルディヴ共和国の7ヶ国によって構成される。

⁴⁾ 「コミュニズム」とは、一般には特定の社会集団が地域・言語・職業・宗教などある共通の利害を他の集団と区

別して自らの優位性を主張・強調する思考様式。しかしながら、インド近現代史では極めて限定的にヒンドゥーとムスリムという宗教コミュニティの関係について指すことが多い。内藤雅雄によれば、インドにおけるコミュニズムとは、ヒンドゥーとムスリムという双方の宗教コミュニティに属する人たちの言語・民族・歴史経験・生活様式上の共通性を無視して、宗教の相違がそれぞれのコミュニティのアイデンティティを決定する絶対的な要因とみなす思考・行動様式を意味する。インド亜大陸では「コミュニズム」や「コミユナル」という語句は、宗教コミュニティ間の対立・紛争など排他性を含むネガティブな内容を示す。内藤雅雄「インドの民主主義とヒンドゥー原理主義」古賀正則・内藤雅雄・中村平治編『現代インドの展望』岩波書店、一九九八年、七一頁。

5) 一方で、多くの研究者によって分析されてきたヒンドゥー・ナショナリズム研究の多くが、個別的・断片的な事実収集とその分析に偏り、特に政治研究においては政治過程の現状分析を綿密に行う反面、自己完結的な分析に終始するという事態に陥り、他の分野からの問題提起に十分に答えていない状況を生んだ。この点について、佐藤宏はヒンドゥー・ナショナリストらが強く関与した1992年のモスク破壊事件（アヨーディヤ事件）を題材に、ヒンドゥー・ナショナリズムから派生するコミュニズムも射程に入れながら、ヒンドゥー・ナショナリズム論やコミュニズム論の視点より、日本における各研究分野（歴史学、文化人類学、政治学）でのインド政治論を比較・検討している。佐藤宏「コミュニズムへの視点—アヨーディヤ事件とインド政治研究」『アジア経済』第41巻第10・11号（二〇〇〇年）。

6) 広瀬崇子「政治学における南アジア」長崎暢子編『現代南アジア ①地域研究への招待』東京大学出版会、二〇〇二年、五九—六〇頁。

7) ザヴォス（John Zavos）はヒンドゥー・ナショナリスト運動の前段階を成すそのイデオロギー上の発展に研究目的の焦点を定める。この研究ではヒンドゥー・ナショナリスト運動の出現を1920年代とする一方、そのイデオロギー上の発展というのは19世紀後半より見られる現象とし、この現象を19世紀の植民地主義という文脈の中でヒンドゥー主義（Hinduism）を表出しようとするための「組織化（Organization）」現象の出現という視点より分析を進める。Zavos, John, *The Emergence of Hindu Nationalism in India* (New Delhi: Oxford University Press, 2000)。

8) 近藤、前掲論文、六七—六八頁。

9) Hasan, Zoya, “Conflict, Pluralism and the Competitive Party System in India,” in Zoya Hasan (ed.), *Party and Party Politics in India*, (New Delhi: Oxford University Press, 2002), p.14.

10) 近藤、前掲論文、六八頁。その他の研究課題として、ヒンドゥー・ナショナリスト運動は「聖典」や「教義」に匹敵する権威的テキストもしくは言説群を持たない問題から、同運動のイデオロギー研究は進んでいないことがあげられる。この点については以下を参照。近藤光博「ヒンドゥー・ナショナリズム言説におけるカリ・ユガーその用法の通俗性あるいは非宗教性について」『歴史学研究』722号（一九九九年a）、二三頁。

11) この点について、近藤は「ヒンドゥー・ナショナリズムの遍在」という概念を提起し、ヒンドゥー・ナショナリスト諸組織の分析モデルの提示を試みている。近藤光博「ヒンドゥー・ナショナリズムの遍在—RSSとBJP」『海外事情』拓殖大学海外事情研究所、第四六巻第七・八号（一九九八年a）、二九—三二頁。

12) 近藤、前掲論文（二〇〇〇年）参照。

13) Bhargava, Rajeev, “Liberal, Secular Democracy and Explanation of Hindu Nationalism,” in Andrew Wyatt and John Zavos (ed.), *Decentering the Indian Nation* (England: Frank Cass, 2003), pp.75-76.

14) インド民族運動の過程の中で、19世紀末からヴィヴェーカーナンダやオーロピンド・ゴーシュなどによって展開された運動。ムガル帝国や英国植民地支配というように、インドがかつてムスリム勢力やイギリスによって容易に侵略・征服されたのは、ヒンドゥー社会自体が脆弱であり、組織力を欠いていたためであると認識し、ヒンドゥー社会のもつ諸々の弊害の克服を通じて社会を組織化・強化すると同時に、外国勢力に対抗することが主張された。したがってその思想は、対内的には宗教・社会改革運動としてのヒンドゥー復古主義と、対外的には強烈な民族主義とが結びついていた。この点に関しては、内藤雅雄「ヒンドゥー・コミュニズムとRSS」佐藤宏・内藤雅雄・柳沢悠編『もっと知りたい インド I』弘文堂、一九八九年、一二—二一—二四頁。またRSSにとってのサンガタンとは、RSSの末端単位（Shakha、シャーカー）でその活動に従事する「スワヤンセヴァク（swayamsevak、献身者の意）」を中心に草の根のネットワークを形成しながら、各種の教育・訓練プログラムを通じて国民の間にヒンドゥー・ナショナリズムを浸透させていくことを意味する。近藤、前掲論文（一九九八年a）、三四頁。

15) ヒンディー語で「支部」を意味する語であるが、RSSの場合、朝夕に行われる末端での訓練やその活動拠点を指して使用される用語。全インドのシャーカー数（2004年3月現在）については、http://www.rss.org/New_RSS/Organisation/ShakhaInfo.jspを参照。

- 16) RSSの組織構成や草の根レベルの活動の実態については以下に詳しく述べられている。中島岳志『ヒンドゥー・ナショナリズム』中公新書ラクレ、二〇〇二年。
- 17) ネーションの要件を「一つの大地」「一つの種族」「一つの文化」の三つに整理し、これらを完全に兼ね備えるヒンドゥーを中心に「インド国民国家」を建設するという論。近藤光博「ヒンドゥー・ナショナリズムと暴力—V・D・サーヴァルカル著『ヒンドウトゥヴァ』読解』『南山宗教文化研究所報』第8号（一九九八年b）、一四—一八頁。
- 18) RSSのイデオロギー、歴史的経緯、活動方針、組織機構、海外拠点、傘下組織については、公式WEBサイト[<http://www.rss.org>]に詳しく掲載されている。
- 19) 「ヒンドウトゥワ（Hindutva, Hinduness）」とは、ヒンドゥー・ナショナリズムを最初に体系化したV・D・サバルカル（Savarkar）の著書“*Hindutva: Who is a Hindu?*”（1923）において提起された概念。ヒンドゥー・ナショナリストは、「ヒンドウトゥワ」を共有する人々、ヒンドゥーが依って立つべき根本原理という意味合いで用いている。また、ヒンドゥー・ナショナリストは、「ヒンドゥー主義」や「ヒンドゥー文化」という言葉の中に、インド亜大陸発祥の諸宗教＝文化（仏教、ジャイナ教、シク教など）や「アニミズム」と区分される信仰・文化形態を包摂しようとしている点に注意。この点については、以下を参照。近藤光博「ヒンドゥー・ナショナリストの「一神教」批判—宗教・ネーション・暴力』『宗教研究』第320号（一九九九年b）、一一—一八頁。
- 20) Kanungo, Pralay, *RSS's Tryst with Politics: From Hedgewar to Sudarshan*, (Delhi: Manohar Publishers & Distributors, 2002), p.20-21. 近年では、ヒンドゥーを集団改宗させていることなどを理由に、キリスト教徒も敵視される対象として認識されている。
- 21) ヒンディー語でSanghは「組織」、Pariwarは「家族」を意味する。政党BJS/BJPやVHP（Vishva Hindu Parishad、世界ヒンドゥー協会）以外の代表的なサング・パリアルとして、女性組織Rashtra Sevika Samiti（民族女性奉仕者組織）、学生組織ABVP（Akhil Bharatiya Vidhyarthi Parishad；全インド学生協会）、福祉団体Sewa Bharati（インドの奉仕）などが挙げられる。
- 22) [http://www.rss.org/New_RSS/Parivaar/ParivarList.jsp]を参照。
- 23) Kanungo, *RSS's Tryst with Politics: From Hedgewar to Sudarshan*, p.22.
- 24) ヒンディー語で「抑圧された」の意味をもつ単語で、現在のインド国内で一般に使用されている。インド国内の各報道において「ダリト」と「指定カースト」は、ほぼ同義で用いられている。
- 25) Kanungo, *RSS's Tryst with Politics: From Hedgewar to Sudarshan*, p.28.
- 26) VHP設立の歴史的経緯や目的については、公式WEBサイト[<http://www.vhp.org>]に詳しく掲載されている。
- 27) インド憲法第342条に基づき、大統領令によって州もしくはその一部ごとに指定された、いわゆる〈部族〉諸コミュニティの総称。『南アジアを知る事典 新訂増補版』平凡社、二〇〇二年、三一—七頁。
- 28) Katju, Manjari, *Vishva Hindu Parishad and Indian Politics*(Hyderabad: Orient Longman, 2003), p.2.
- 29) *Ibid.*, pp.143-144.
- 30) *Ibid.*, p.2.
- 31) *Ibid.*, p.145.
- 32) Basu, Amrita, “The Transformation of Hindu Nationalism? Toward a reappraisal,” in Francine R Frankel, Zoya Hasan, Rajeev Bhargava, Arora Balveer (ed.), *Transforming India: Social and Political Dynamics of Democracy* (New Delhi: Oxford University Press, 2000), pp.392-393.
- 33) 全ての政党は選挙管理委員会に登録し、同委員会は前回の選挙結果に基づき、ある政党が地域政党または全国政党かの認定を行う。詳細についてはElection Commission of Indiaの公式サイト[<http://www.eci.gov.in>]で参照できる。
- 34) RSSは1948年に非合法化されたが、この経験をしたことによって、自らの傘下に政治勢力を形成することを意識する契機となったとの指摘がある。中島、前掲書、一六—六頁。
- 35) BJSはジャナタ党合流後も以前より急進的に主張していた牝牛屠殺の禁止を憲法改正案に盛り込もうとしたが、ジャナタ党内からの激しい反対に遭い、最終的にそれは頓挫した。
- 36) BJPの公式WEBサイト[<http://www.bjp.org>]においてBJS/BJP創設の歴史的展開や党組織などについて参照できる。
- 37) バジパイやアドヴァニに代表されるように、歴代の党首経験者がいずれも年少期よりRSSの熱心な活動家である。
- 38) 近藤光博「インド人民党とヒンドゥー・ナショナリズム』『現代の宗教と政党—比較のなかのイスラーム』早稲田大学出版、二〇〇二年a、一六—〇頁。

39) インド北部ウッタール・プラデシュ州東部に位置するアヨーディヤは、インド二大叙事詩の一つ『ラーマヤナ』の主人公ラーマが生誕した場所として、ヒンドゥー七大聖地の一つに数えられる。また、ヴィシュヌ神の化身とされるラーマは多くのヒンドゥー教徒によって信仰される神の一つである。歴史上では、ムガル帝国時代に初代皇帝バーブルがアヨーディヤにバーブリ・マスジットというモスク（イスラーム教徒の礼拝所）を建設した。このモスクがラーマ生誕の地に以前よりあったヒンドゥー寺院を破壊し、その跡地に建立されたものと伝えられていた。近年、ヒンドゥー・ナショナリストはモスクを壊してそこにラーマ寺院を再建すべきであるとする運動を展開し、1980年代においては大きな政治問題となった。

40) マンダル委員会とは1979年に政府が任命した後進諸階級委員会（Backward Classes Commission）のこと。同委員会は1980年にその他後進諸階級（OBCs）への27%の教育機関入学、公職就職枠の留保割当を勧告する報告書を提出した。

41) 今日のインド政治社会において頻繁に使用されるが、その意味において様々な解釈が存在する行政用語。インド憲法では、国家が教育や雇用などでの優遇措置を講じる対象として〈社会的・教育的後進諸階級〉という表現が用いられた。しかし、この〈後進性〉の中身（基準、相対的なものか否か、等々）と〈集団〉の定義（カーストか、経済的な階層か、あるいはそれらを結合させた概念か、宗教・性・出身地などの他の要素も含めるのか）については異論が多い。憲法で規定される後進諸階級から指定カーストと指定部族を除いたものを〈その他後進諸階級〉とする。『南アジアを知る事典 新訂増補版』平凡社、二〇〇二年、二四八頁。

42) 佐藤、前掲論文、一一一頁。この問題がインド全土に波及した発端は、89年の総選挙の際にラジーヴ会議派政権がヒンドゥー票の獲得のための選挙キャンペーンとして利用したことにある。

43) Ghosh, Partha.S, *BJP and the evolution of Hindu Nationalism: From Periphery to Center* (New Delhi: Manohar Publishers & Distributors,1999), p.94.

44) Basu, “The Transformation of Hindu Nationalism? Toward a reappraisal,” pp.391-392.

45) インドの民主主義体制はイギリス方式の「ウェストミンスター型議会制民主主義」と呼ばれる。

46) 憲法で定められるインドの政治制度の特徴は英国式議院内閣制、共和制、連邦制に要約できる。連邦議会は二院制で、下院「ローク・サバー」が国民全体を代表し、上院「ラージャ・サバー」が州を代表する仕組みである。インドの連邦制は29州6連邦直轄地によって構成されている（2004年現在）。堀本武功「政治制度とその特徴」重松伸司・三田昌彦編『インドを知るための50章』明石書店、二〇〇三年、三二一三五頁。

47) 「世界最大の民主主義」を標榜するインドにおける現在の有権者数は約6億人である。

48) インドは独立以来、初期の選挙における一部の選挙区を除き、小選挙区制の選挙制度を採用している。下院議員の任期は、解散の場合を除き、5年である。

49) 広瀬崇子「インドにおける民主主義」広瀬崇子編『10億人の民主主義』御茶の水書房、二〇〇一年a、五一六頁。

50) 1991年センサスではインド全体の識字率が52.21%（男性：64.1%、女性：39.3%）であったが、2001年センサスにおいては65.38%（男性：75.8%、女性：54.16%）と記録されている。INDIA 2003 A REFERENCE ANNUAL (New Delhi: Ministry of Information and Broadcasting Government of India, 2003), p.98.

51) 広瀬はインドの複雑な社会構造が民主政治に与える影響について、(1) 言語別の州再編成によって、各州の独自性が強まり、連邦制が発達してきたこと、(2) ポピュリズムが横行し、政策面での成果が不十分であるため国内に不満が募り、選挙民は不満を糾合するようなスローガンによって容易に動員されうる状態に陥ること、(3) カーストや宗教に基づくアイデンティティ政治が行われること、(4) エスニック紛争が絶えないことをあげている。広瀬崇子「南アジアの民主化と民主主義の運営」堀本武功・広瀬崇子編『現代南アジア ③民主主義へのとりくみ』東京大学出版会、二〇〇二年、八十一一頁。

52) ラジニ・コタリ著、広瀬崇子訳『インド民主政治の転換 一党優位体制の崩壊』勁草書房、一九九九年、一一二六頁。

53) ネルー初代首相の娘。

54) 井上はインドにおける多党連合政治の幕開けを1977年のジャナタ党政権に定めている。井上恭子「国民会議派体制の崩壊と多党制への移行」岩崎育夫編『アジアと民主主義—政治権力者の思想と行動』アジア経済研究所、一九九七年、二十五頁。

55) 1980年代末以降に中央レベルで連合政権を樹立したのは、(1) 1989年の第9次連邦下院選挙で政権を獲得した国民戦線（National Front）、(2) 96年の第11次下院選挙で成立したBJP政権が議会で承認を得られなかったことを受けて政権を発足させた統一戦線（United Front）、(3) 98年の第12次下院選挙で政権についてBJP連合がある。また、99年の第13次下院選挙に際しては、BJP連合を元に20以上の政党が参加して結成された国民民主連合（NDA）

という政党連合が登場した。

56) 井上恭子「1990年代インド政治—多党化時代の政権構造」『アジア経済』第41巻第10・11号(二〇〇〇年)、三七頁。

57) 堀本は1980年代にみられる会議派による宗教問題の政治的利用を「ヒンドゥー・カード」の使用という文脈で説明している。堀本武功『インド現代政治史 独立後半世紀の展望』刀水書房、一九九七年、二〇—二一頁。

58) セキュラリズムという用語は1976年の第42次憲法修正で前文に挿入された。

59) 一方的に離婚されたムスリム女性(シャーバーノ)に対する元夫の扶養義務を認める判決が最高裁判所によって下されたが、保守的な一部イスラーム教徒から独自の家族法を持つイスラーム教への干渉であるとして激しい抗議がなされ、当時の会議派が対応を迫られた。会議派政権によって1986年に「ムスリム女性法」を成立されたため、事実上、最高裁判決は形骸化し、ムスリム女性の権利は無視されることになった。

60) この判決の背後にはラジーヴ・ガンディー首相の政治的思惑が働いたといわれる。広瀬崇子「南アジア」黒柳米司他『国際情報ベーシックシリーズ②東南・南アジア／オセアニア』自由国民社、二〇〇一年b、一九四頁。

61) Jaffrelot, Christophe, “Hindu Nationalism and Democracy,” in Francine R Frankel Zoya Hasan, Rajeev Bhargava, Arora Balveer (ed.), *Transforming India: Social and Political Dynamics of Democracy*(New Delhi: Oxford University Press, 2000), pp.354-357.

62) *Ibid.*, pp.360-363.

63) RSSは政治経済体制を論じるにあたり、社会生活における一個人の姿勢を重要視し、社会的調和のための自己規律と国家の発展のための協調性を国民に要求する。[http://www.rss.org/New_RSS/Mission_Vision/RSS_on_Polity.jsp]

64) *Ibid.*, pp.375.

65) BJPによれば、インド憲法で規定されるセキュラリズムとは国家が特定の宗教に干渉せず、またいずれに宗教も国家によって差別されないこと(Sarva Dharma Sambhava)とされる。したがって、少数派擁護の観点からムスリムを優遇する会議派のセキュラリズムについて、BJPは「偽セキュラリズム(pseudo-secularism)」と批判する。広瀬崇子「インドにおけるヒンドゥー・ナショナリズムの台頭—インド人民党を中心に」『アジア経済』第三五巻第三号(一九九四年a)、五—十頁。

66) Bhargava, “Liberal, Secular Democracy and Explanation of Hindu Nationalism,” pp.84-86.

67) Jaffrelot, Christophe, “A specific Party-building strategy : The Jana Sangh and the RSS Network,” in Zoya Hasan (ed.), *Party and Party Politics in India*(New Delhi: Oxford University Press, 2002), pp.197-199.

68) *Ibid.*, pp.200-201.

69) *Ibid.*, pp.201-202.

70) Graham, B.D, “The Leadership and Organization of the Jana Sangh, 1951 to 1967,” in Zoya Hasan (ed.), *Party and Party Politics in India* (New Delhi: Oxford University Press, 2002), pp.187-189. グラハムは政党BJSの強みとして、(1) 第一に有能な全国的指導者をもつこと、(2) ヒンドゥー伝統主義者(Hindu traditionalist)に対する人々からの広範な共感・共鳴が存在すること、(3) RSSによって配置転換された活動家を中心とする出来合いの組織機構を有することを挙げ、その強みを持ちながらも党内の政治戦略をめぐる摩擦が一因となり、BJSが会議派にとって替わり得るほどの勢力拡大に失敗したと指摘する。

71) Jaffrelot, “A specific Party-building strategy : The Jana Sangh and the RSS Network,” pp.202-204.

72) *Ibid.*, pp.216-220.

73) *Ibid.*, pp.222-225.

74) *Ibid.*, pp.225-231.

75) Jaffrelot, Christophe, “AFTERWORD The BJP at the Centre: A Central and Centrist Party?,” in Thomas Blom Hansen and Christophe Jaffrelot (ed.), *The BJP and the Compulsions of Politics in India second edition*(New Delhi: Oxford University Press, 2001b), pp.323-325.

76) Basu, “The Transformation of Hindu Nationalism? Toward a reappraisal,” p.380, p.389.

77) Jaffrelot, “AFTERWORD The BJP at the Centre: A Central and Centrist Party?,” p.345.

78) カルナータカ州、ビハール州、ゴア州、マハーラーシュトラ州、アーンドラ・プラデシュ州、オリッサ州、アッサム州、パンジャブ州、ハリヤーナ州を指す。

79) ケララ州、タミル・ナドゥ州、西ベンガル州、北東諸州を指す。

80) Heath, Oliver, “Anatomy of BJP’s Rise to power : Social, Regional and Political Expansion in 1990s,” in

Zoya Hasan (ed.), *Party and Party Politics in India* (New Delhi: Oxford University Press, 2002), pp.255-256.

⁸¹⁾ Basu, “The Transformation of Hindu Nationalism? Toward a reappraisal,” pp.388-391.

⁸²⁾ Basu, “The dialectics of Hindu Nationalism,” in Atul Kohli (ed.), *The success of India’s Democracy* (United Kingdom: the Press Syndicate of the University of Cambridge, 2001), pp.181-182. バスーはBJPによる政治展開を急進的な社会運動と穏健的な政党活動という両側面の循環の中で捉えようとしている。

⁸³⁾ インド憲法第341条に基づき、大統領令によって州もしくはその一部ごとに指定された諸カースト、もしくはその一部の総称。指定の基準が被〈不可触差別〉であることから便宜的にカースト制度における〈不可触民〉諸カーストを指す行政用語。『南アジアを知る事典 新訂増補版』平凡社、二〇〇二年、三一六頁。

⁸⁴⁾ なお、1991年のセンサスでは指定カーストは総人口の16.48%、指定部族は8.08%を占める。
[<http://www.censusindia.net/scst.html>] を参照。

⁸⁵⁾ 元来はインド人社会学者シュリーニヴァース (M.N.Srinivas) によって提起された概念であり、社会的ランクを上昇させようとするカーストの動態を指す。19世紀以後に中位・下位カーストの間で従来バラモンの慣行とされるものを採用することが活発になった。具体的には、寡婦再婚禁止、肉食主義、禁酒といったヒンドゥー教的見地から浄性が高いとされる慣行がその対象となった。『南アジアを知る事典 新訂増補版』平凡社、二〇〇二年、二九八頁。

⁸⁶⁾ Jaffrelot, Christophe, *India’s Silent Revolution: The Rise of the Low Castes in North Indian Politics* (Delhi: Permanent Black, 2003), pp.454-462.

⁸⁷⁾ インド憲法(1950年発効)では、「指定カースト(不可触民)」や「指定部族(部族民)」に対して一定の保護措置がとられている。彼らに対して高等教育、公務員職、選挙区の22.5%が留保されていた。これに加えて1990年当時のV・P・シン国民戦線政権はマンダル委員会のリストをもとに、公的雇用(連邦公務員職)に限り、OBCs(その他後進諸階級)に対し27%の留保の実施を図ろうとし、抗議の焼身自殺が起こるなど上位カースト出身者を中心に大規模な反対運動が起こった。この点に関しては、押川文子「反留保アジェンションとインド社会——一九九〇年の事例を中心に」『アジア経済』第三五巻第四号(一九九四年)を参照。

⁸⁸⁾ Jaffrelot, Christophe, “The Sangh Parivar Between Sanskritization and Social Engineering,” in Thomas Blom Hansen and Christophe Jaffrelot (ed.), *The BJP and the Compulsions of Politics in India second edition*(New Delhi: Oxford University Press, 2001a), pp.30-33.

⁸⁹⁾ 佐藤によれば、BJP有力指導者アドヴァニによって計画された「大行進(Rath Yatra)」にみられるアヨーディヤ・キャンペーンはこの留保政策に対するヒンドゥー上層カーストによる政治的な対抗戦略であったとされる。佐藤、前掲論文、一二五頁。

⁹⁰⁾ BJP Election Manifesto 1998 [<http://www.bjp.org/manifes/chap9.htm>]。1998年のBJP選挙マニフェストでは、現行の留保制度を継続するとして上で、OBCsに対しマクロ経済政策の観点から集中的な救済措置を行うと明記されている。翌年のNDA選挙マニフェストでは、憲法改正も視野に入れた現在の留保枠の法的保護が訴えられている。

⁹¹⁾ Jaffrelot, “AFTERWORD The BJP at the Centre: A Central and Centrist Party?,” p.329, p.335.

⁹²⁾ Jaffrelot, *India’s silent Revolution*, pp.462-466.

⁹³⁾ Jaffrelot, “AFTERWORD The BJP at the Centre: A Central and Centrist Party?,” pp.336-337.

⁹⁴⁾ *Ibid.*, p.339.

⁹⁵⁾ Jaffrelot, *India’s silent Revolution*, pp.468-473.

⁹⁶⁾ *Ibid.*, p.476.

⁹⁷⁾ *Ibid.*, p.491.

⁹⁸⁾ Jaffrelot, “The Sangh Parivar Between Sanskritization and Social Engineering,” pp.69-70.